

めいわ 議会だより



群馬県邑楽郡明和町議会

<https://www.town.meiwa.gunma.jp/>

ホームページに議会会議録を掲載しています。



QRコードを読み込むと、
議会ホームページが開けます

春の躍動（桜のつどい）

● contents ●

- P2 平成31年3月定例会
平成31年度予算を可決
- P4 予算特別委員会
- P7 条例・補正予算

P8
P13

指定管理者の指定
一般質問

やさしい町づくりのために町政を問う

P22

研修報告

議会運営委員会視察研修
議会広報委員会視察研修
邑楽郡町議会議員研修会

平成31年度スタート

第1回

定例会

3月定例会

3月定例会
3/8~18

平成31年第1回明和町議会定例会は、3月8日に招集され、18日までの11日間の会期で開かれました。

この定例会には、町長から人事案件、条例制定・改正、補正予算及び各会計の平成31年度当初予算など17議案が提出され、慎重に審議した結果、指定管理者の指定（駅前プラザ「メイちゃん家」）1議案が賛成少数で否決、その他16議案は原案のとおり可決しました。

また、岡安議員から10月消費税引き上げを行わないよう求める意見書の発議が提出され、賛成少数で否決されました。

一般質問は8人の議員が行い、活発な議論を展開して町当局の所信をたえました。

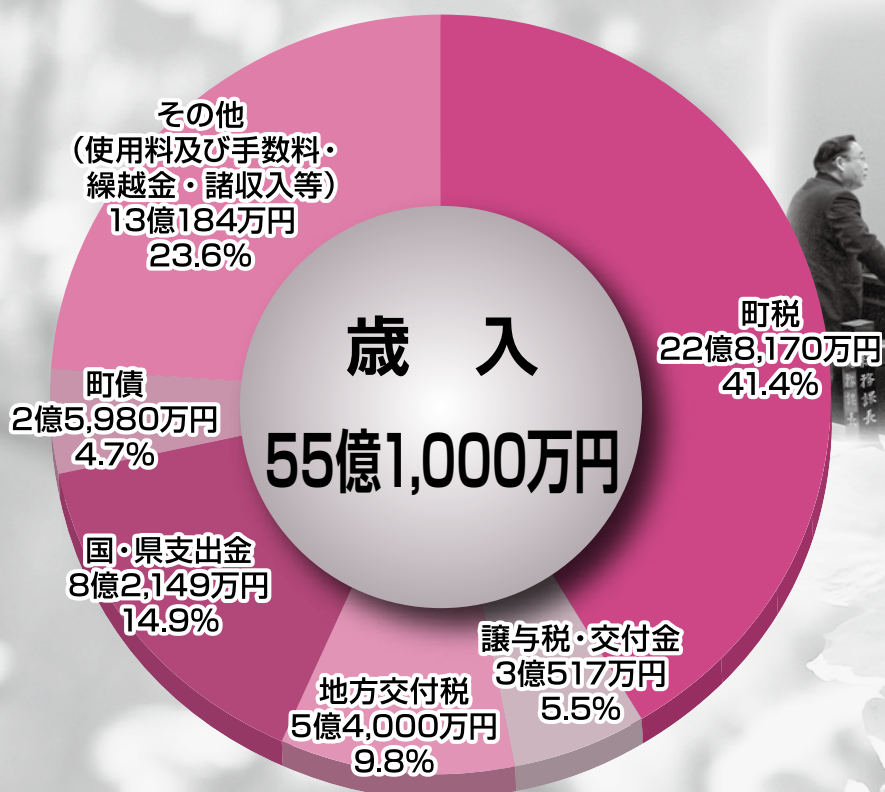
い時代を育む予算

平成31年度 各会計予算額

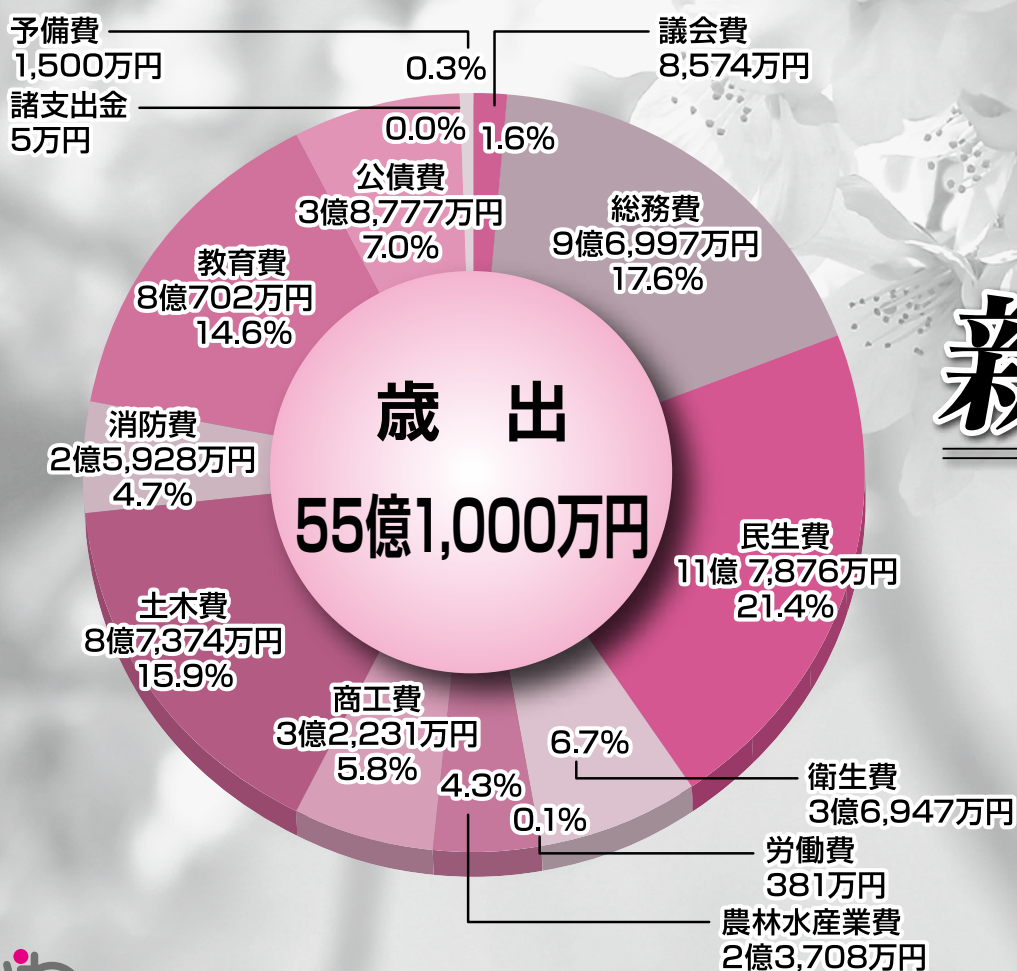
会 計 名		予算額	前年度比
一 般 会 計		55億 1,000 万円	▲8.5 %
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1億 2,000 万円	4.3 %
	国 民 健 康 保 険	13億 2,500 万円	4.2 %
	介 護 保 険	9億 4,700 万円	0.5 %
	下 水 道 事 業	4億 9,400 万円	1.6 %

一般会計予算55億1,000万円

3月定例会



一般会計の
なかみ



新し

がありました



質問 共通投票所システム構築とあるが、投票所に変更があるのか。

総務課 現在の投票所を専用回線で結び、どここの投票所でも投票が可能となります。7月選挙から使用できるように考えています。

質問 役場に緊急車両を配備することだが。

総務課 平成30年度に消防団車両が2台入れ替えとなったので、状態の良い1台を配備し、災害時に活用します。

質問 町営住宅の入居待機者の件数は。また、民間賃貸住宅家賃の補助金とは。

企業立地推進室 現在、待機は0件で、2部屋の空きがあります。町営住宅が満室で入居できず民間賃貸住宅に入居した場合、家賃の一部（月上限2万円）を一定期間（最長3年間）補助するものです。

質問 魅力あるコミュニティ事業に対する行政区からの要望はあるか。

総務課 南大島地区から新田集会所にエアコンの設置、田島地区と中谷地区から集会所用のイス、テーブル整備等の要望が出ています。

質問 特殊詐欺等防止機器購入費補助金の説明を。

総務課 着信時に録音メッセージが流れ録音がされる電話機または電話線と電話機の間に取り付ける機器を購入した65歳以上の方を対象として、購入価格の1/2（上限6,000円）を補助するものです。

質問 新規就農者確保事業補助金の説明を

産業振興課 農業経営計画書を審査して、年間所得100万円未満の方に最大150万円、5カ年出ます。途中で辞めることのないように、町やJAで指導やサポートをします。

質問 駅前プラザ「メイちゃん家」の4月からの運営は。

企業立地推進室 役場職員で対応する予定です。できるだけサービスの低下とならないように努めます。

予算特別委員会では、こんな質疑

平成31年度の各会計予算を審議するため特別委員会を設置し、3月14日、15日の2日にわたり詳細に審議をしました。その中で出された質疑の一部を紹介します。

3月定例会

質問 産後ケアの申し込み状況は。

健康づくり課 平成30年度は42件の申し込みがありました（3月15日時点）。平成31年度は50名分を予定しています。

質問 骨髄バンクのドナー登録の状況と周知は。

健康づくり課 献血の際に登録できるようになりました。これまでに2名の方の登録がありました。

質問 ふれあいセンタースズカケの用地取得の目的は。

介護福祉課 スズカケの東側に駐車場を予定しています。

質問 臭気測定器導入の経緯は。

住民環境課 悪臭原因の範囲を特定するために導入するものです。

質問 塩分測定器購入補助事業とは。

健康づくり課 みそ汁等の塩分を測定する器機の購入費の一部を補助するものです。

質問 風しん予防接種の対象は。

健康づくり課 昭和37年から昭和54年生まれの男性が対象で、平成31年度は昭和47年から昭和54年生まれの方に通知がされます。1,350人程度が対象予定です。

質問 全員が接種の対象か。

健康づくり課 既に抗体化検査を受けた方、母子手帳で確認できる方以外が対象となります。抗体検査後抗体がない場合は、接種が必要となります。



臭気測定器



審査報告

予算特別委員会委員長 野本 健治

福祉の向上と地域社会の活力ある発展を

本委員会の審査は、3月14日に総務・産業常任委員会所管の審査を、15日に文教・厚生常任委員会所管の審査を、それぞれの課・室長並びに係長等の出席を願い、説明や質疑等の回答を求め、慎重な審査を行いました。

最初に、平成31年度明和町一般会計予算について審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、平成31年度明和町後期高齢者医療、明和町国民健康保険、明和町介護保険、明和町下水道事業の4つの特別会計予算について、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。一般会計予算での要望として、1点目は、公有地の

確保について、予算成立を待って用地を取得することが困難な場合、土地開発公社が先行取得することは公有地拡大に関する法律に適合しますが、今後は早期に

予算計上し、予算成立後に町が直接取得することの検討を。2点目は、監査委員からの報告に、昨年の猛暑に関連し体育館のエアコン設置が要望されていました。予算には計上されませんが、エアコン設置を検討したが、エアコン設置を検討いただき、監査委員の意見反映を要望します。

要望事項も含め予算執行にあたっては、十分な検討をされ、町民にとって福祉の向上と地域社会の活力ある発展を目指し、執行されますようお願いし、報告とします。

反対

町民要望を優先して取り組むべき

新規事業として高齢者への特殊詐欺等防止機器購入費補助、塩分測定器購入費一部助成、低所得者に対する民間家賃の一部補助など評価できます。

しかしながら、まちづくり会社推進事業よりも子育て支援策として、4月から中之条町で新たに行われ、県内11市町村で実施される学校給食の無料化、また、小中学校の校舎建て替え、監査委員の報告にもある体育館

へのエアコンの設置など児童生徒への猛暑対策も検討すべきです。そして、消火器無償貸与の復活、高齢者への福祉タクシー券の交付条件の緩和、川俣駅南側踏切の安全対策などの町民要望を優先して取り組むべきです。町民要望を優先させた予算とは認めがたく、反対します。

早川 元久 議員

討論

新年度予算では、「新しいまちづくりの推進」「子育てに優しいまちづくり」「明和町のシティプロモーション」の3つの基本目標を掲げ、安全安心の「オールインワン」のまちづくりを目指すとしており、一般会計では対前年度比8・5%減の55億1000万円の予算としています。

新規事業も数多く、生活支援では民間賃貸住宅家賃補助やもつたいない館のビン類回収、教

育支援では英語検定料助成金交付事業、子育て支援では産婦健康診査や妊婦歯科健診、健康づくりでは塩分測定器購入費補助など町民要望に沿った予算であり、さらに特殊詐欺等防止機器購入費補助など評価いたします。歳入面でも企業誘致等による税収の確保など、努力が見られる予算に賛成です。

関根 慎市 議員

賛成

町民の要望を取り入れた予算に期待

条例

主な質疑

明和町いじめ問題対策委員会等設置 条例の制定

質問 委員の対象となる職種は。

学校教育課長 弁護士（法律）、医師（医療）、スクールカウンセラー（心理）、県の社会福祉会の方（福祉）、元学校長（教育）を選定する予定です。

質問 医療を担当する医師とは。

学校教育課長 学校医もしくは館林邑楽医師会に依頼を考えています。

質問 この条例は、小中学校やこども園を対象としたものか、家庭内での暴力や虐待も対象とするのか。

学校教育課長 教育委員会の所管する学校や園を対象としています。家庭は対象外です。

質問 委員の人数が5人であるが、少ないのでは。

学校教育課長 必要であれば5人以外に、調査審議に必要な知識や経験を有する者を臨時の委員として増やすことができるようになっています。

質問 学校のいじめをどのように把握していくのか。

教育長 学校では定期的にアンケートを実施し、いじめ等を把握するようにしています。いじめがあることを前提として、把握するようになり心かけ、見逃さないようにしています。

平成30年度

補正予算

主な質疑

一般会計

エアコン

質問 今回設置する小中学校のエアコンは、新たに設置するものか、老朽化等による交換か。

学校教育課長 普通教室と利用頻度の高い音楽室、理科室については既に設置されていますが、設置されていない特別教室に新たに設置します。

質問 設置箇所は。

学校教育課長 東小学校では、被服室、調理室、英語ルーム、図工室の4室、西小学校では、調理室と図工室です。中学校では、調理室、被服室、技術室の3室です。

特別会計

国民健康保険

質問 広域化に伴い国民健康保険基金へ積み立てを行うとのことだが、どのようなことが想定されるのか。

健康づくり課長 県に納付する額が上がると示されています。また、不測の事態に対応するため、基金に積み立てたいと考えています。

質問 今後負担がどの程度増えるのか。

健康づくり課長 平成36年度を目標に保険税率を統一したいと示されています。試算したところ、県に納付する事業費納付金が、平成31年度は平成30年度に比して2・03%、平成36年度は3・07%増加予定です。

人事案件

○公平委員会委員の選任
藤野 日勝（再任）

○固定資産評価審査委員会委員の選任
小野 知宥（再任）

○教育委員会委員の任命
鯉沼 英治（再任）

教育委員会委員

質問 町の公職が重複した場合はどうなるか。

教育長 教育委員は教育という立場で公平で広い視野で見えていただく立場ですので、重複した場合には委員を辞していただくべきと考えます。

指定管理者

主な質疑

質問 駅前プラザ「メイちゃん家」の現在の指定管理者に何か問題があつて、今回公募になったのか。

企業立地推進室長 NPOめいわに問題は一切ありません。前回から一般公募は行っています。

質問 「メイちゃん家」をゼロから今日まで育て上げ、明和町の情報発信、特産品のプロモーション、多くの業者のアンテナショップとして頑張ってきたNPOめいわが、なぜ指定管理者に選定されなかったのか。

企業立地推進室長 一般公募ですので、どなたでも申し込みできる状況の中で二者の申し込みがありました。指定管理者選定委員会で審査したところ、アポロビルサービス株式会社の方がポイントが高かったという結果でした。

質問 委員会での評価点が、二者でどの程度違っていたのか。

企業立地推進室長 点数を付けた委員は9人です。合計点で394点の差がありました。

質問 選定方法はプロポーザル方式で、企画提案、今までの実績などが選定基準になると思うが、明和町に全く実績のない、また業務内容でも「メイちゃん家」のような事業をしていない事業者が選定されたのは何故か。金額の差か。

企業立地推進室長 指定管理の目的として、民間企業のノウハウ活用、経費削減が目的です。経費削減は大きなポイントになります。

質問 「メイちゃん家」に類する事業を行っていない事業者を選定した理由は、**企業立地推進室長** レスト

ラン経営の実績があり、レストランで物販を行っているので何とかなると考え選定されています。

質問 二者の金額の違いは、約100万円の間違いはないか。

企業立地推進室長 委員会の中でも100万円強と示していますので、正しい数字です。

質問 NPOめいわに対して、金額差を100万円とは違う金額を伝えたのでは。

企業立地推進室長 違う金額の話が出ること自体理解できませんし、把握しておりません。

質問 公募期間は、**企業立地推進室長** 1月10日から31日までの22日間です。

質問 募集期間が短かったのでは。

企業立地推進室長 今後の課題として、もう少し長い期間をとるべきであったと考ええます。期間があれば競争が生まれ、サービスの向上や経費の削減が図れたと

考えます。

質問 新聞で駅周辺整備事業を知り、応募してきたとのことだが。

企業立地推進室長 町のホームページを見て書類を取りに来ています。その際に町の新聞記事を見ていと言っていました。

質問 インターネットを見ての応募とのことだが、応募してきたデータ等の開示を。

企業立地推進室長 直接申込書類を提出していますので、申し込みに関したメールはありません。

質問 アポロビルサービス株式会社が町のホームページを見て応募してきたと説明があつたが、わずか3週間という短い期間の中で公募ページを探し出すことができるのか。

企業立地推進室長 町のホームページを見て来たと言っていましたので、町はそれを信じてやっています。

質問 募集期間が短い中で応募は、町が依頼して

募してもらったように見えるのだが、町民から疑われる心配はないか。

企業立地推進室長 事前に知っていたのではということに関しては、一切ありません。アポロビルサービス株式会社はビル管理の会社で、本当にできるのかとインターネットで調べてみたところ、レストランをやっていたりするので、できるというようなイメージでした。

町長 指定管理者選定委員会には区長会や銀行、民間の方にも入っていたいており、いろいろな角度から検討していただいた結果、このような選定となりました。

質問 1月10日からの募集に対し、1月に本町に事業所を構えた経緯は。

企業立地推進室長 群馬県内に事業所がない方は応募できないため、急遽アパートを探して構えたと思われるます。

質問 事務所を町内に置いたということだが、住所は。

企業立地推進室長 明和町中谷38-11フィカーサA101号室に事務所を構えたようです。

質問 中谷地区に事務所を構えたとのことだが、町長が管理しているアパートか。

町長 私の家族が不動産会社を経営しており、今回のアパートは管理しているアパートの一つです。会社経営は家族がしており、私は全く携わっていませんので、私には何ら疾しいところはありません。

質問 町長が所有しているアパートか。

町長 所有者は私です。

質問 町長はアポロビルサービス株式会社とプロボーザル前に面識はあったか。

町長 アポロビルサービス株式会社の誰とも面識はありませんし、名刺交換もしたことがありません。

質問 町長は事業者とは全く面識がないということの間違ったのか。

町長 面識は全くありません。インターネットでアパート入居の申し込みができますので、入居手続がある程度進んだ段階で、家族も相手方と顔を合わせたのだと思います。ですので、私は業者の営業の顔も社長の顔も全く見たことがありません。

質問 なぜ本町に事務所を置くのか。

企業立地推進室長 事業者側の企業戦略ですので詳細はわかりません。例えば、東北地方への進出を念頭に置いているのであれば、当町は適地であると思われるす。

質問 事業者の東北等地域への進出に町が加担することになるのでは。

企業立地推進室長 東北等で稼いだ分を本町の方に持つてくることは、経済として問題ないことと考えます。

質問 その事業者の今後の事業展開は。

企業立地推進室長 現在東京都、神奈川県、埼玉県を

事業主体としている事業者です。今後群馬県に幅を広げていきたいとのこと、明和町に事業所を置き、ここを中心に群馬県の営業活動を行っていききたいという趣旨の話がありました。

質問 駅前プラザ「メイちゃん家」の運営費が283万円程度と提示されたようだが、この金額で黒字が見込めるのか。

企業立地推進室長 駐輪場の収入は全て指定管理者の収入となり、努力して契約者数を増やせばその分収益が上がります。黒字幅は余りありませんでしたが、黒字として書類は提出されています。

質問 自転車預り所の料金を指定管理者の収益にするとのことだが。

企業立地推進室長 公募の段階で収益事業として示して募集しています。

質問 駐輪場の料金を鑑みての管理とのことだが、平成30年度の収益は。

企業立地推進室長 決算見



駅前プラザ「メイちゃん家」

込みになりますが、定期貸付と一時貸付を合わせて184万円程度を見込んでいます。

質問 東京から来て、上限388万円の事業で利益がでるものなのか。

町長 掛川城の指定管理者の例を挙げますと、初めは非常に金額がかかったそうですが、管理をしながら観光客を増やし、今では利益

が出た分を掛川市に寄附しているとのこと。そのような指定管理者もいますので、選定した業者に3年間任せてみて、皆様の評価をいただければと思います。

質問 指定管理の候補者であるアポロビルサービス株式会社は東京都練馬区の事業者で、提示した管理運営委託料がNPOめいわとは100万円程差があり低額とのことだが、「メイちゃん家」で働く人の賃金は変わらないか。

企業立地推進室長 事業者の運営計画によると、賃金は今とほぼ同額の数字が上がってきています。

質問 事業者の全従業員数は。

企業立地推進室長 1109人です。

質問 全従業員数は派遣労働者等を含んだ人数か。

企業立地推進室長 正規職員と非正規職員（パート、アルバイト）を合わせた人数です。正規職員は177人です。

質問 アポロビルサービス株式会社が提示した新規の事業内容は。

企業立地推進室長 プレゼンテーションの中で、現在NPOめいわが行っている事業を急激に変更することはないということです。将来的には、コピーサービスやファクスサービスなど今以上の事業をしていきたいということです。

質問 「メイちゃん家」の休館日は解消されるか。

企業立地推進室長 現在は水曜日を休みとしています。が、人件費が見合えば、毎日開きたいとのことでした。

質問 夜間あるいは緊急時に緊急の対応ができるか。

企業立地推進室長 緊急時に備えて、中谷の事務所に社員1名を常駐させるそうです。それでも足りない場合は、時間はかかりますが本社から応援に来ることになっています。

反対

疑問点が多く反対

「メイちゃん家」の指定管理者に關しては、大変疑問点が多く、明和町の信頼にも大きく影響するものです。今後の町における入札などにも業者から不信任を持たれる可能性もでてきます。優良な企業にとって入札が公平に扱われないと不信任を持ち、入札を敬遠し、競争原理も失われます。結果的に町にとってマイナスになるおそれがあります。明和町は高齢で頑張っている人を誇りに思い、人間シティプロモーションとして働く場を確保していくべきです。この選定には全く納得がいきませんので、反対します。

奥澤 貞雄 議員

賛成

公平公正に行われた結果を尊重します

今回の指定管理者の指定については、私も選定委員の一人として参加しました。一連の過程の中で、議案に上がるまでの工程については、公平に進んできています。先ほどのからの質疑の中で金額の問題が大きく捉えられています。その差というものが出てしまいました。公平な点数がつけられた中での結果でありますので、議案に賛成いたします。

田口 晴美 議員

討論

全国町村議会議長会表彰



今成 隆 議員



野本 健治 議員

今成隆議員、野本健治議員は、議員在職15年間地方自治の進展に寄与された功績に対し、全国町村議会議長会長より表彰されました。また、群馬県知事より感謝状が贈られました。

群馬県町村議会議長会表彰



川島 吉男 議員

川島吉男議員は、議員在職10年間地方自治の発展に寄与された功績に対し、去る2月19日開催の群馬県町村議会議長会定期総会において、群馬県町村議会議長会長より表彰されました。

10月消費税引き上げを行わないよう 求める意見書

提出者 岡安 敏雄 議員

提案理由

政府は10月消費税を予定通り10%への引き上げを宣言し、景気低迷・減速を警戒し対策を模索していますが、家計消費は低迷し深刻な消費不況が続いています。

実質賃金は伸びず年金受給額はさらに削られようとしています。金融資産を持たない世帯が全世帯の3割を超えるなど格差と貧困は拡大する一方です。

政府が行おうとする増税のための景気対策は一時的に対象も限定され、富裕層ほど恩恵を受けるものであり、軽減と宣伝されている複数税率は混乱をもたらすだけであり、莫大な費用をつぎ込むなど本末転倒です。

低所得者ほど負担が重くなるのが消費税であり、「今、消費税を上げる時なのか」といった疑問の声が上がっています。景気対策を行うというのなら、10%への増税こそ中止すべきと考えます。



反対

消費税引き上げを容認します

消費税増税の理由は、少子高齢化により増え続ける社会保障費、少子化対策の費用の財源を増やすためのものです。少子高齢化により現役世代が急なスピードで減っていく一方で、高齢者は増えていきます。特定の者に負担が集中せず、国民全体で広く負担する消費税が社会保障の財源にふさわしいと考えます。このような理由から、消費税引き上げを容認いたします。

坂上 祐次 議員

討論

賛成

景気対策を行うのなら10%への増税こそ中止すべき

安倍政権のもと就業者が384万人増えていますが、65歳以上の高齢者が266万人で7割、次に学生、高校生が74万人です。少ない年金だけでは生活していけない高齢者、送りだけでは生活できない学生が増えているのが実態です。

低所得者ほど負担が重い消費税増税を、消費不況が続く中で行うべきではありません。景気対策を行うのなら10%への増税こそ中止すべきです。

早川 元久 議員

「まちづくり 特別委員会」を 設置

定例会初日（3月8日）に、議長から「まちづくり特別委員会の設置について」が提案され、全会一致で可決しました。

より良いまちづくりについて調査研究を行う目的で設置されたもので、議員全員が委員となり、初会議を開いて委員長、副委員長が選ばれました。構成は次のとおりです。

まちづくり 特別委員会

委員長	堀口 正敏
副委員長	奥澤 貞雄
委員	田口 晴美
	岡安 敏雄
	関根 慎市
	坂上 祐次
	斎藤 一夫
	栗原 孝夫
	早川 元久
	川島 吉男
	野本 健治
	今成 隆

○…賛成、×…反対、欠…欠席、議…議長

議案	件名と主な内容	審議結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
			堀口 正敏	田口 晴美	奥澤 貞雄	岡安 敏雄	関根 慎市	坂上 祐次	斎藤 天夫	栗原 孝夫	早川 元久	川島 吉男	野本 健治	今成 隆
発議 第1号	10月消費税引き上げを行わないよう求める意見書…消費税10%への増税を中止することを求めるもの。	原案否決	×	×	×	○	○	×	×	×	○	議	欠	×
議案 第1号	公平委員会委員の選任…公平委員会委員の任期満了に伴い、藤野日勝氏の選任につき議会の同意を求めるもの。	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	欠	○
議案 第2号	固定資産評価審査委員会委員の選任…固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、小野知宥氏の選任につき議会の同意を求めるもの。	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	欠	○
議案 第3号	教育委員会委員の任命…教育委員会委員の任期満了に伴い、鯉沼英治氏の任命につき議会の同意を求めるもの。	原案同意	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議	欠	○
議案 第4号	明和町いじめ問題対策委員会等設置条例の制定…いじめ防止対策推進法の規定に基づき、明和町いじめ問題対策委員会及び明和町いじめ問題再調査委員会の設置に必要な事項を定めるため条例を制定するもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	欠	○
議案 第5号	明和町学童保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正…子育ての更なる充実を図るため、学童保育所の開所及び閉所時間を15分拡充するもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	欠	○
議案 第6号	群馬県市町村総合事務組合の規約変更に関する協議…富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合と多野藤岡広域市町村圏振興整備組合が消防団員又は消防吏員に係る賞与つ金支給事務の共同処理を開始するため、規約に両組合を加えるもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	欠	○
議案 第7号	指定管理者の指定（駅前プラザ「メイちゃん家」）…駅前プラザ「メイちゃん家」の管理運営を任せる指定管理者として、指定管理者選定委員会が選定した候補者の指定を議会に求めるもの。	原案否決	○	○	×	×	×	○	×	×	×	議	欠	×
議案 第8号	平成30年度明和町一般会計補正予算（第9号）…小中学校のブロック塀・冷房設備設置による447万円の増額、人件費、各種事業・補助金の実績や決算見込みに応じた減額により合計4億5,152万8千円を減額し、補正後の予算総額を58億9,235万5千円とするもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	欠	○
議案 第9号	平成30年度明和町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）…後期高齢者医療広域連合納付金を472万5千円増額し、償還金及び還付加算金11万3千円を減額。補正後の予算総額を1億1,961万2千円とするもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	欠	○
議案 第10号	平成30年度明和町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）…保険給付費1,300万円、基金積立金1億4,759万1千円を増額し、補正後の予算総額を14億7,197万4千円とするもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	欠	○
議案 第11号	平成30年度明和町介護保険特別会計補正予算（第3号）…保険給付費245万円を増額し、地域支援事業費119万5千円を減額。補正後の予算総額を9億8,361万4千円とするもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	欠	○
議案 第12号	平成30年度明和町下水道事業特別会計補正予算（第2号）…下水道早期接続特別奨励金、管渠整備事業等、合計で161万8千円を減額。補正後の予算総額を9億8,361万4千円とするもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	欠	○
議案 第13号	平成31年度明和町一般会計予算…予算総額を55億1,000万円（前年度比8.5%減）とするもの。主要事業は、防犯カメラ設置、ふれあいセンターポプラ非常用電源整備工事、妊産婦健診、農地耕作条件改善事業、矢島大輪線道路整備事業、ふれあいセンタースズカゲ及び東小学校駐車場整備、海洋センター遠赤外線暖房修繕工事及びトイレ様式化改修工事など。	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	×	議	○	○
議案 第14号	平成31年度明和町後期高齢者医療特別会計予算…予算総額を1億2,000万円（前年度比4.3%増）とするもの。後期高齢者医療広域連合納付金の増額を見込むもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議	○	○
議案 第15号	平成31年度明和町国民健康保険特別会計予算…予算総額を13億2,500万円（前年度比4.2%増）とするもの。保険給付費、国民健康保険事業費納付金の増額を見込むもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○
議案 第16号	平成31年度明和町介護保険特別会計予算…予算総額を9億4,700万円（前年度比0.5%増）とするもの。地域密着型介護サービス給付費等の増額を見込むもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○
議案 第17号	平成31年度明和町下水道事業特別会計予算…予算総額を4億9,400万円（前年度比1.6%増）とするもの。汚水量が増えたことにより、脱水機増設工事を予定する水質浄化センター維持管理費等の増額を見込むもの。	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○



3月定例会では8人の議員から18項目について一般質問が行われました。

議会だよりでは、質問と答弁を要約して掲載しています。

■ 斎藤 一夫 議員 …………… 14ページ

- ・交通安全対策について
- ・身障者対応について
- ・部活のあり方について

■ 奥澤 貞雄 議員 …………… 15ページ

- ・児童虐待について
- ・防災対策について
- ・まちづくり会社について

■ 早川 元久 議員 …………… 16ページ

- ・子育て支援について
- ・利根川総合運動場の整備について
- ・川俣駅周辺の整備について

■ 坂上 祐次 議員 …………… 17ページ

- ・認知症対策について
- ・災害応急対策について

■ 堀口 正敏 議員 …………… 18ページ

- ・地震災害対策について

■ 岡安 敏雄 議員 …………… 19ページ

- ・水道事業の民営化法が成立したことに伴う見解について
- ・農業の振興策と後継者育成策について
- ・館林市・板倉町合併問題について

■ 田口 晴美 議員 …………… 20ページ

- ・国内外との交流・協定について

■ 関根 慎市議員・ …………… 21ページ

- ・がん検診事業について
- ・農業振興策について

Q

町政を問う

………

A

やさしい町づくりのために



さいとう かつ 齋藤 一夫 議員

SAITO KADUO

Q 道路サポーター制度の導入を

A 研究検討しています／都市建設課長

質問 ゾーン30の効果は。

都市建設課長 昨年の行政地区別懇談会では、ゾーン30地内をスピードを出して通る車がいるとの意見が出されました。看板の設置や青色パトロールカーを走らせる等でスピードの抑制を図っています。

質問 道路の不具合箇所や落下物等の通報をしてもらう道路サポーター制度の導入を。

都市建設課長 軽微な修繕については町職員が、マンホールの段差等の修繕に関しては専門業者に依頼しています。道路サポーター制度の導入については、今後とも研究検討し、より良い道路行政に努めていきます。

質問 自転車走行中のスマホ利用や並列走行は重大事故の危険性がある。学校での自転車の乗り方指導はどのように行われているか。

学校教育課長 年に一度自転車利用の安全指導を行っており、必要に応じ立哨指導を行っています。スマホ利用のあり方についての指導の中で、ながらスマホの危険性についても指導しています。

Q 部活の選択方式の導入を

A 生徒たちの自由を尊重したいと思います／教育長

質問 中学校の部活動の活動状況は。

学校教育課長 平日は2時間程度、休日は3時間程度で活動しています。また、週2日以上上の休養日を定め、月曜日と土日のどちらかを休養日としています。

質問 外部指導員の導入状況は。

学校教育課長 専門的にやってくれた方に頼むためマッチングの問題はあります。

※ Q オストメイトトイレの整備を

A 総合的に勘案し検討します／介護福祉課長

質問 役場はオストメイトトイレとなっているが、他の公共施設の設置状況は。

介護福祉課長 現在は役場のみの設置です。

質問 現行のトイレを改造することにより取り付けができるものもある。日本キ

ヤンパックホールや学校等への設置ができないか。

介護福祉課長 各公共施設の建て替えや利用者の年齢層、規模等を総合的に勘案し検討していきます。

※オストメイトとは、人工肛門、人工膀胱を造設している人のこと。

すが、できるだけ導入できる部活を増やしていきたいと思っています。

質問 学校での部活だけでなく、クラブチームでの活動を部活とみなす検討を。

教育長 子供たちの自由を尊重し大事にしたいと考えます。生徒数が限られており、学校での部活の運営が困難となることを生徒たちが自主的に考え、クラブチームだけではなく学校の部活にも頑張ってくれています。

Q 民間業者との災害協定締結は

A 今後も推進していきます

／総務課長

質問 千代田町では、段ボール製造会社と防災協定を

結び、有事の際に避難所で使う段ボール製のベッドや間仕切りなどの提供を受ける。また館林市は、三協フロンティアと協定を結び、災害時のプレハブ等の提供をお願いするそうだが、本町で今進めようとしている案件はあるか。

総務課長 民間企業19社、

社団法人等を含めて現在22

社と災害協定を結んでいま

すが、現段階では具体的なことはありません。避難所環境整備、ドローンを使った被害調査、仮設住宅、避難所トイレ等について関連企業に協力をお願いをしています。

質問 板倉町では、水害時の緊急避難所として、100人が避難できる高台を建設した。本町でも二階建ての避難所を建設し、二階に

は簡易トイレ、簡易ボート、発電機、災害用備品を置き、一階は地域コミュニティづくりに活用できる避難所を町全体に設置していけないか。

総務課長 国が推進する国土強靱化基本計画や明和町公共施設等総合管理計画などを踏まえ、今後の公共施設建設を検討していきます。

質問 今年1月、千葉県野田市の女子児童が親の虐待で命を落とした事件があった。現在、町ではどのような児童虐待の情報を収集しているか。

Q 児童虐待の対策は

A 情報の共有化を進めていきます

／教育長

質問 東西にふれあいセンターができ、世代間交流の場として活用され、包括支援センターも設置されている。高齢者ばかりでなく、児童に関する問題の相談窓口として活用できないか。

質問 東西にふれあいセンターができて、世代間交流の場として活用され、包括支援センターも設置されている。高齢者ばかりでなく、児童に関する問題の相談窓口として活用できないか。

介護福祉課長 町関係機関で構成される明和町要保護児童対策地域協議会において、代表者会議または事務担当者会議を開催し情報収集及び共有を図っています。

介護福祉課長 子育て支援の機能もありますので、子育ての悩みなども相談いただきたいと思います。

介護福祉課長 子育て支援の機能もありますので、子育ての悩みなども相談いただきたいと思います。

その他の質問事項

Q 駅周辺開発事業のアンケートと温泉施設の状況は

A アンケートは、関係業者の合意形成ができた後、検討委員会に諮り、議会に示してから実施します。また、温泉施設は、幾つかの種類の温泉施設を複合的に検討しています。官民連携推進室長



洪水避難タワー（板倉町）

一般質問

Q 小中学校の校舎建て替え計画は

A 平成31年度末か、32年度には計画の委員会をつくる考えです／町長



はやかわ もとひさ
早川 元久 議員

HAYAKAWA MOTOHISA

質問 小中学校の校舎は、西小学校が昭和38年10月、東小学校が昭和41年2月、中学校が昭和43年12月の建築である。西小学校は4年後には築60年になる。小中学校の校舎建て替えについて、町では具体的な計画を持っているのか。

学校教育課長 学校の統廃合はせずに順次建て替えを考えています。今後の財政状況や他の事業との兼ね合いを考慮しながら、計画を策定していきます。

町長 平成31年度末もしくは32年度には計画の委員会をつくり、進めていければと考えています。

質問 千代田町では、一人当たり2000円を上限に妊婦加算を補助する制度を設けている。大泉町も同様の補助を行っている。本町も妊婦加算補助ができないか。

健康づくり課長 妊婦加算は昨年4月に導入されましたが批判を受け、導入から9カ月で凍結となっていました。厚生労働省は、今年5月から6月を目途に対策を取りまとめる方針を示しています。町では、国の動向を注視しながら、受診者の反響によっては補助の検討も必要かと考えています。

質問 平成31年度から新たに中之条町で学校給食の無料化が予定され、県内では11市町村で無料化が行われる。板倉町と同様に、学校給食を無料化する計画は。

学校教育課長 現在無料化の計画はありません。無料化には新たな財源が必要になり、また学校給食の目標や食育の考え方等も考慮すると、現状維持と考えています。



リサイクル展示会 (千代田町)

質問 千代田町では、使わなくなった学生服、体操着、ランドセルを町に寄附してもらい、必要とする人に橋渡しをするリサイクル展示会が町役場で行われ、64点が寄せられ40点の引き取り先が決まった。千代田町を参考に学生服や体操着などの再利用事業ができないか。

住民環境課長 実施については、今後の町民からの要望の状況により、方法も含めて慎重に検討する必要があると考えています。

その他の質問事項

- Q 高校生世代の通院での医療費無料化を郡内で最初に実施できないか
- A 国、県の動向を踏まえ検討することが重要だと考えます／健康づくり課長
- Q 利根川堤防上に休憩所を設置できないか
- A 利根川工事事務所川俣出張所と協議し、要望していきたいと考えます／都市建設課長
- Q 川俣駅東口の駐車スペース入口は入りにくい。ため、縁石の取り外しを
- A 縁石の一部を取り外すように現在発注しています／都市建設課長
- Q 駅周辺にコンビニの進出予定は
- A 川俣駅周辺開発事業とあわせて、早期にコンビニの進出が実現できるよう考えます／官民連携推進室長

Q 交通手段のない人への対策は

A 町の新たな公共交通サービスを検討します／介護福祉課長

質問 本町の認知症の現状は。

介護福祉課長 介護保険認定者の主治医意見書からの数値では、何らかの認知症状が見られる方は370名です。日常生活に支障をきたすような症状、行動や意思疎通の困難が見られる、また服薬の管理ができない、一人で留守番ができない等、認知症状の程度はさまざまです。今後も、利用者に合

うサービスの提供を行っていきたいと考えています。

質問 認知症による徘徊不明者への町の対応は。

介護福祉課長 町には徘徊高齢者事前登録制度があり、現在8名の登録があります。また、徘徊高齢者等探索システム事業では、1名の利用があります。これは、徘徊高齢者の方に移動端末機を所持してもらうものです。在宅生活高齢者の方が認知

症状により方が一行方がわからなくなってしまう場合、警察に通報していただく町にも連絡が届き、関係機関と協力して搜索する体制をとっています。

質問 警察や町だけではなく、地域の目も大切と思うが。

介護福祉課長 行政区の見守り組織があります。昨年も行方不明になった方の搜索に協力していただいた経緯があります。今後、各地区の区長を始め関係者の方々と相談させていただきながら、町全体で見守る体制をつくっていただくと考えています。

質問 認知症の方と家族、地域の方や介護の専門職が気軽に集まり、情報交換や相談のできる場、オレンジカフェを東西のふれあいセンターで実施しているが、利用状況は。

介護福祉課長 2月末現在で364名の方に利用されています。

質問 東西のふれあいセンターへの交通手段のない人もいると思うが。

介護福祉課長 町として何らかの対応が必要と考えています。2月に公共交通及び福祉サービス等検討委員

Q 町の総合防災訓練を毎年実施する考えは

A 従来どおり隔年で実施し、自主防災組織の活動を支援します／総務課長

質問 町の総合防災訓練は隔年の実施だが、毎年実施する考えは。

総務課長 総合防災訓練はこれまでどおり隔年で開催し、今後は各自主防災組織が行う地区防災計画策定や各種訓練に対し支援をします。

質問 利根川両岸3市3町で結ばれた災害時の協定に関する経緯及び内容は。

総務課長 板倉町、明和町、千代田町、行田市、加須市及び羽生市の6市町で、利根川

会を開催したところです。医療・介護費用の抑制、町の財政事情等を考慮しながら、町の新たな公共交通サービスを検討します。

両岸3市3町相互応援に関する協定を結びました。河川の氾濫に関する減災において広域的避難が課題とされ、通勤通学、買い物等の生活圏を共有する地域である3市2町へ本町からお願いにあり、今回の締結に至りました。内容は、食料及び生活必需品・資機材の提供、被災者の救出、医療・防疫施設の応急復旧等に必要物資の提供等、お互いに助け合い広域的な避難を可能とするものです。



さかうえ ゆうじ 議員
SAKAE YUJI

Q 被害想定大きな違い、
震度6弱を6強に見直しを

A 6強を想定し町防災計画を
改定します／総務課長



ほりぐち まさとし
堀口 正敏 議員

HORIGUCHI MASATOSHI

質問 過去の一般質問の答弁で、町当局は、「首都直下地震の最大震度を重ね合わせた地震想定で、震度6強が見込まれている」と認めている。最大震度6弱と6強の被害は、大きな違いがあるが、被害想定とその対応は。また、町防災計画を最大震度6弱から6強に見直し、町総合防災訓練も6強で実施すべきではないか。

総務課長 最新の見地をもとに、現在、群馬県が可能な範囲で収集したデータなどを基に算出し、地震防災対策上の観点から想定したものは、表のとおりです。また、町防災計画の見直しは、首都直

明和町地震による被害想定

区分	死者	負傷者	内重傷者	建物全壊	半壊	出火棟数	焼失棟数
震度6弱	3人	31人	1人	80棟	455棟	0棟	0棟
震度6強	52人	データなし	45人	全壊と半壊2,454棟		7件	158棟

町長 最大震度6強でも対応できる体制をつくりまします。

下地震による最大震度6強や被害想定等の最新のデータを反映したものに来年度改定し、町総合防災訓練も6強で実施します。



震災

Q 大地震による出火防止対策は

A 感震ブレーカー設置啓発をします
／総務課長

質問 大地震による火災の主な原因は。

総務課長 電気関係火災は、阪神淡路大地震が61%、東日本大地震が54%で、いずれも過半数を超えています。

質問 出火防止対策として感震ブレーカーの設置普及

総務課長 感震ブレーカーの設置についてホームペー

啓発や感震ブレーカーの設置補助制度の創設を。

総務課長 感震ブレーカーの設置については、補助制度の創設については、今後の国、県の動向を見ながら検討します。

Q 民営化は危険だと思うが

A 安全安心な水の供給に努めます

企画財政課長

質問 昨年の臨時国会で水道事業の民営化法が成立した。本町も群馬東部水道企業団に加盟している。企業団ができた段階で、民営化を認識していたのか。

企画財政課長 高度成長期に建設した浄水場や配水管の更新に多額な費用を必要とするなど困難な課題を抱えている中、3市5町で水道事業の統合に合意し、平

成28年度より群馬東部水道企業団にて安全安心な水道の供給に取り組んでいます。水道事業の民営化ではなく統合化により水道の基盤強化を図っていきたいと考えています。

質問 ヨーロッパでは、老朽化した施設や配水管の不具合により汚濁問題が発生し、自治体の管理に戻すという動きも出ている。安全

安心、低価格を維持していくために、本町は何を求めているのか。

企画財政課長 群馬東部水道企業団では、安全安心な

水の提供のため毎月51項目に及ぶ検査を実施しています。今後も、料金の安定化や安全な水の供給をしてもうえればと考えています。

Q 今後の農業振興策は

A キャベツ契約栽培普及と農地の集積化を進めます／産業振興課長

質問 農業振興策としてキャベツなどの契約栽培への転作はどの程度進められているのか。また、天候にもよるが、自分の経験からするとキャベツ栽培は稲作に比べ労働力が3倍から4倍かかる。今後の普及に向けた方策は。

予定です。

質問 稲作から野菜に転換をすることに関しては大きな期待を持っているが、耕作放棄地が今後増えるのではという心配もある。1ha前後の農地を所有している小規模農家に対する支援策は。

この方策は。

産業振興課長 減反政策の終了に対応するため、キャベツの契約栽培について協議し取り組んでいます。契約栽培面積は、昨年度の約3倍、17ha前後に拡大する見込みです。現時点では、平成32年度までの計画に則って規模拡大を図っていく

産業振興課長 町では、農地中間管理機構を活用した農地の担い手への集積・集約に努めています。多面的機能支払交付金事業を活用した簡易なインフラ整備は可能ですが、肝心の担い手が不足すれば耕作放棄地はますます増えていきますの

その他の質問事項

Q 館林市・板倉町の合併協議を本町は静観しているよいのか

A 私が口出すつもりはありません／町長



キャベツ契約栽培

で、今後は若い人達に農業に関心を持ってもらえるような※スマート農業の検討も視野に入れながら、耕作放棄地の発生防止、農地の適正化利用に努めていきたいと思っています。

※スマート農業とは、ロボット技術やICT（情報通信技術）を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと。



おかやす としお 議員
岡安 敏雄

OKAYASU TOSHIO

Q 国内外との交流・協定を どう進めるのか

A 町の活性化につながる事業展開を 図ります／企画財政課長



たぐち はるみ 議員
田口 晴美

TAGUCHI HARUMI

質問 昨年10月に開催された町制施行20周年記念式典において、花を添えた一つに「明和珈哩」という記念品があった。これは、友好交流提携を締結した三重県明和町の特産である松阪牛と本町の梨が入ったカレーだそうだが、今までの交流の経過と実績は。

企画財政課長 三重県明和町は、全国の市町村の中で唯一同名称の自治体で、交流提携を結ぶにあたり、村から町にかわる町制を契機に両町の気運が高まり、平成11年6月に三重県明和町に関係者が向いて調印となりました。調印後は、文化交流事業4回、スポーツ

少年団等の交流事業6回、産業祭などのイベント参加における物産交流事業19回のほか、災害時の相互応援に関する覚書の調印、地方創生に係る広域連携協定を行ってきました。

質問 今後の国内交流はどのように考えているのか。

企画財政課長 平成29年7月には千代田町と経済創生連携協定を締結し、2町が一体となり、地域経済の維持向上を図るための事業展開ができればと考えています。また、今年2月には、町の健康寿命延伸事業の一環として、がん死亡率が日本一低いと言われている静岡県掛川市のお茶の取り組みを取り入れた交流を深めるため、掛川市と特産品による健康増進と交流に関する協定を締結し、町の活性化につながる事業展開ができればと考えています。

質問 海外の都市と友好提携をしている市町村が県内にあるが、本町において海外の都市と交流を図る考え

はないか。

企画財政課長 県内では大泉町や前橋市などが海外の都市と交流しています。交流のきっかけや、行政課題の解決を図る目的が起これば、海外の都市との交流についても検討していければと考えます。

質問 掛川市は、東海地震や南海トラフの巨大地震に対する先進自治体と思われる。掛川市と災害協定を締

結し、活用していく考えがあるか。

総務課長 地震や風水害等の大規模災害が発生した場合、近隣一帯が同じような被害状況になることも考えられ、地理的に距離のある自治体と災害協定を締結することはメリットがあると思いますので、災害に対する相互応援の方法について協議していきたいと考えます。



静岡県掛川市にて

Q 町のがん検診に脾臓がん検診を加えては

A 国の補助など動向を見守ります

健康づくり課長

質問 「健康めいわ21」二

次計画によれば、健康寿命

の著しい伸びが見られる一

方で、生活習慣病の増加に

伴い、発症予防と重症化予

防への取り組みが重要とし

ている。本町においても

悪性新生物（がん）、心疾

患、脳血管疾患の三疾患で

死因の57・2%を占めてお

り、生活習慣病の予防が課

題となっている。本町も各

種がん検診を実施している
が、今年度の受診率は。

健康づくり課長 今年度の

がん検診受診状況は、肺が

ん29%、胃がん6・7%、

大腸がん14・9%、前立腺

がん23・8%、乳がん16・

7%、子宮頸がん10・4%

です。

質問 いずれのがん検診も

受診率が30%を超えず、ま

た検診の無料クーポン券を

配布しても利用率が38・5
%と低いが、要因は。

健康づくり課長 町では受

診率アップを目指し、特定

健診との同時検診や土曜、

日曜の休日検診、無料クー

ポン券の配布など受診しや

すい環境の整備を進めてい

ます。受診率低迷の要因と

しては、「仕事の多忙」「健

康に自信がある」「受診へ

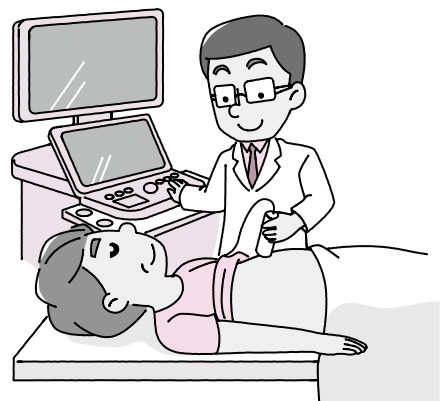
の恐怖」などが考えられ、

また、勤務先での検診デー

タが町に報告されないなど

集計のあり方に課題があり

ます。



質問 がんは日本人の死亡

原因の第1位を占めている。

医療の進歩により5年生存

率は60%を超える中で脾臓

がんは7%と低く、発見し

にくいがんと言われている。

広島県尾道市では※尾道方

式として、開業医と病院が

連携して喫煙などがんの危

険因子を2つ以上持つ市民

に腹部超音波（エコー）検

査をすすめ、脾臓がんに至

る兆候の早期発見に繋げて

いる。本町でもがん検診に

脾臓がんを加えてはどうか。

また、エコー検査に助成の
検討は。

健康づくり課長 町では健

康増進法に基づき各種がん

検診を実施しています。近

年、脾臓がんのサインの早

期発見に腹部超音波（エコ

ー）検査が有効と言われて

いますが、国が定める「が

ん検診実施のための指針」

に位置付けられるかどうか

動向を見守りつつ検討を進

めていきたいと考えていま

す。助成については、国が

補助するような状況になれ

ば、検討できるかと思っ

ています。

※尾道方式とは、開業医と病院が

連携して、危険因子が2つ以上

ある人に腹部エコー検査を勧め、

がんの兆候が見つかればデータ

を病院に転送して精密検査を受

けるシステム。

その他の質問事項

Q 農家への収入保険の周
知や助言は

A 農業共済と連携して適切
な助言を行います／産業
振興課長

議会運営委員会視察研修

町民の皆さんにわかりやすい議会に

議会の活性化、議会改革を目的に1月29日、30日の日程で、千葉県長生郡長生村議会へ視察研修に行きました。

長生村議会では、反問権、質疑回数制限の撤廃をはじめとした議会改革に取り組んでいました。執行部への反問権の付与では、議員の質問の主旨を確認するため再度聞き直しは数回あるということです。質疑回数制限の撤廃では、質疑回数は通常3回ですが、回数制限を撤廃しても別段問題は起きておらず、一人の議員が長時間にわたる場合は、議長が注意することもあるということです。

また、通年議会、議会活性化対策などについても意見交換を行いました。

平成の大合併では、合併に「賛成」「反対」で対立する村

長選が行われ、「反対」を主張した村長が当選して合併は行わなかったそうです。また、人口1万人を超えても「村」なのは、村民アンケートの結果、「村」を選んだ人が多かったからとのことでした。

町民の皆さんにわかりやすい議会にするため、今回の研修で学んだことを今後の議会改革に生かしたいと思います。



議会広報委員会視察研修

読んでいただける広報紙づくりに

広報の質向上を目的として、福島県棚倉町議会に視察に行きました。棚倉町は福島県の南部に位置し、山林が多く自然豊かな歴史ある城下町でした。日本最古といわれる南湖公園を有し、観光にも力を入れている町です。

町村議会広報全国コンクールにおいて表紙部門で銀賞を受賞しており、表紙のあり方をはじめ、議会広報の役割や議会傍聴の状況、住民にどのようにに議会の現状を知ってもらうかについて、それぞれの議会の状況を議論しました。

また、広報紙だけでなく、議会の状況や広報広聴がどうあるべきかについても議論しました。

今回の研修で、議会のあるべき姿を再考し、議会広報が



どのようなあるべきか、どのようにに町民の方々に読んでいただける広報紙づくりができるかについても参考となる研修でした。これからも、広報委員が一丸となって、読んでいただける広報紙づくりに邁進していきたいと思います。

邑楽郡町議会議員研修会

ハラスメントの加害者にならないために

2月15日、邑楽郡町村議会議長会主催の議員研修会が館林市内にて開催されました。

講師は、東京弁護士会所属の神尾真澄弁護士と群馬弁護士会所属の大塚晃央弁護士で、同じ法律事務所勤務していた同僚だった

そうです。講演は、「ハラスメントに関するリスク管理」と題し、二人の対談形式で行われました。

講演では、ハラスメントの判断は、劣位におかれた者の主観に委ねられることになるので、加害者が仮に悪意がなく、単なる冗談や

相手方の了解を得ていると思いついていたとしても、被害者がそれを不快・苦痛に感じるのであれば、それはハラスメントになるとのことでした。

ハラスメントを予防する観点から、「体にさわらない」「仕事に関係ないプライベートな話はつつしむ」「誰もが加害者になる可能性がある」「お互い注意し

合う」などを上げていました。

また、セクハラ、パワハラのチェックリストの一例もあげて講演が行われました。

「誰もが加害者になる可能性がある」とのことですが、加害者にならないための注意すべき点を学んだ講演でした。



議会日誌

1月

- 12日 館林地区消防組合出初式
- 13日 第21回明和町成人式
 - 〃 明和町新春懇談会
- 22日 邑楽郡町村議会議長会臨時会
- 23日 全員協議会
 - 〃 議会改革特別委員会
 - 〃 広報委員会
- 29日 議会運営委員会視察研修（30日まで）
- 31日 広報委員会及び議会モニターとの懇談会

2月

- 7日 昭和村議会運営委員会研修視察来訪
- 8日 群馬東部水道企業団議会 2月定例会
- 13日 広報委員会視察研修（14日まで）
- 15日 邑楽郡町議会議員研修会
- 16日 板倉町役場新庁舎開庁記念式典
- 19日 群馬県町村議会議長会定期総会
- 20日 全員協議会
- 25日 全員協議会

3月

- 5日 議会運営委員会
- 8日 第1回町議会定例会（18日まで）
 - 〃 全員協議会
 - 〃 予算特別委員会
 - 〃 まちづくり特別委員会
 - 〃 広報委員会
- 13日 中学校卒業式
- 14日 予算特別委員会
- 15日 予算特別委員会
- 18日 全員協議会
- 20日 こども園修了式
 - 〃 邑楽館林医療事務組合議会議員懇談会
- 22日 小学校卒業式
- 26日 邑楽郡町村議会議長会定期総会
- 27日 一部事務組合議会 3月定例会
- 28日 広報委員会
 - 〃 全員協議会

